

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	19,816,161	16,624,291	40,851,168
経常利益(千円)	3,125,663	2,385,818	6,304,196
四半期(当期)純利益(千円)	1,796,739	1,453,522	3,653,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,906,431	2,013,003	4,013,303
純資産額(千円)	17,862,322	21,689,931	19,969,126
総資産額(千円)	34,910,310	35,903,620	37,014,857
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	232.19	201.55	488.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.2	56.8	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,670,541	1,042,047	7,721,158
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	271,155	242,422	1,191,641
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,148,923	215,034	1,149,179
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,772,482	14,472,296	15,941,923

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	129.67	102.37

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、新たな経済政策への期待やそれに伴う株式市場の持ち直し等により消費マインドに改善が見られ、また円安により輸出環境の改善が見られるなど景気は緩やかながら持ち直しつつある一方で、輸入燃料、原材料価格の上昇等に対する懸念により、先行きは引き続き不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、一部では個人消費が回復傾向にある一方で、平成26年に降予定されている消費税増税を控え、可処分所得が減少することに対する不安等消費マインドを低下させる環境にあり、さらに企業間の激しい競争が続いていることもあり、厳しい経営が続きました。なお、一部スーパーマーケットには積極的に新規出店、店舗の改装、節電対策等の設備投資を行う顧客もみられました。またコンビニエンス・ストアの中には、積極的に新規出店を行い、また品揃えの強化・拡充を図るため改装を行う顧客もみられました。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズへ柔軟でよりスピーディーに対応できるよう営業・生産体制を強化し、顧客満足度を向上させるための営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間について、物流センター等の大型物件の売上は低調でしたが、スーパーマーケット向け及びコンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移し、昨年の業績には及ばないものの予想を上回り、売上高は166億24百万円(前年同期比31億91百万円、16.1%減)、経常利益は23億85百万円(前年同期比7億39百万円、23.7%減)、四半期純利益は14億53百万円(前年同期比3億43百万円、19.1%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け、コンビニエンス・ストア向け共に売上が好調に推移した結果、昨年の業績には及ばないものの、156億58百万円(前年同期比29億1百万円、15.6%減)となり、営業利益は23億58百万円(前年同期比6億36百万円、21.2%減)となりました。

中国

中国では、アジア向け輸出は依然厳しい状況が続いています。さらに中国国内向け販売においても景気の下振れ等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店が低調なため大幅な減収減益を余儀なくされました。その結果、売上高は10億43百万円(前年同期比2億59百万円、19.9%減)となり、営業損失は10百万円(前年同期は98百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は359億3百万円(前連結会計年度末は370億14百万円)となりました。流動資産は308億98百万円(前連結会計年度末は321億87百万円)となり、固定資産は50億5百万円(前連結会計年度末は48億26百万円)となりました。流動資産が大きく減少した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比13億14百万円減少したことによります。

一方、負債の部は142億13百万円（前連結会計年度末は170億45百万円）となりました。流動負債は111億7百万円（前連結会計年度末は139億円）となり、固定負債は、31億6百万円（前連結会計年度末は31億44百万円）となりました。流動負債が大きく減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比12億90百万円減少したこと及び未払法人税等が前連結会計年度末比11億68百万円減少したことによります。

純資産の部は216億89百万円（前連結会計年度末は199億69百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、56.8%（前連結会計年度末は50.8%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、14億69百万円減少し、144億72百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、10億42百万円の減少（前年同四半期は26億70百万円の増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益は23億84百万円でしたが、仕入債務が13億99百万円減少したこと、法人税等の支払額が20億88百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、2億42百万円の減少（前年同四半期は2億71百万円の減少）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億64百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、2億15百万円の減少（前年同四半期は11億48百万円の減少）となりました。

この要因は、配当金の支払が2億14百万円あったことによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(6) 【大株主の状況】

平成25年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
中野興産株式会社	東京都港区芝浦2-15-4	2,143	23.94
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦2-15-4	1,742	19.46
中野 誠子	東京都目黒区	364	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	357	3.99
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	290	3.24
中野 由貴子	東京都目黒区	238	2.66
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	218	2.44
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	191	2.14
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6-10-1)	140	1.57
須藤 静子	神奈川県藤沢市	128	1.44
計	-	5,816	64.96

(注1) 中野冷機株式会社の所有株式数1,742千株は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有して
 りません。

(注2) 中野興産株式会社及びその共同保有者である株式会社中野他2名から平成25年8月2日付の大量保有報告書
 の変更報告書の写しの送付があり、平成25年8月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受
 けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
中野興産株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	普通株式 1,143,275	12.77
株式会社中野	東京都港区芝浦二丁目15番4号	普通株式 1,000,000	11.17

他2名については所有株券等の数に異動がないため、記載を省略しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,205,300	72,053	同上
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	72,053	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,742,200	-	1,742,200	19.46
計	-	1,742,200	-	1,742,200	19.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,003,306	22,688,896
受取手形及び売掛金	1 5,385,734	1 5,474,577
電子記録債権	70,743	8,673
商品及び製品	1,060,202	1,084,757
仕掛品	354,717	295,734
原材料及び貯蔵品	828,999	836,009
繰延税金資産	398,174	379,841
その他	92,790	136,212
貸倒引当金	6,740	6,196
流動資産合計	32,187,928	30,898,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,883,176	4,064,544
減価償却累計額	2,927,252	3,135,414
建物及び構築物(純額)	955,923	929,129
機械装置及び運搬具	2,584,698	2,742,070
減価償却累計額	2,069,259	2,242,293
機械装置及び運搬具(純額)	515,439	499,776
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	-	6,931
その他	645,536	659,529
減価償却累計額	595,855	611,290
その他(純額)	49,680	48,238
有形固定資産合計	2,627,698	2,590,731
無形固定資産		
のれん	2,503	-
土地使用権	238,434	273,588
その他	19,737	39,123
無形固定資産合計	260,676	312,712
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117,169	1,358,325
長期貸付金	6,184	5,908
長期前払費用	1,400	1,160
繰延税金資産	738,947	661,447
その他	115,172	119,799
貸倒引当金	40,320	44,968
投資その他の資産合計	1,938,554	2,101,671
固定資産合計	4,826,929	5,005,114
資産合計	37,014,857	35,903,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,063,797	1 7,772,862
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	1,357,513	1,344,162
未払法人税等	2,118,312	949,515
未払消費税等	268,856	94,309
賞与引当金	73,891	108,671
製品保証引当金	383,210	226,223
その他	385,368	361,916
流動負債合計	13,900,950	11,107,662
固定負債		
繰延税金負債	4,746	4,746
退職給付引当金	2,503,623	2,468,334
役員退職慰労引当金	261,875	255,040
その他	374,535	377,906
固定負債合計	3,144,780	3,106,027
負債合計	17,045,731	14,213,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	18,760,168	19,997,338
自己株式	1,616,041	1,616,113
株主資本合計	18,488,836	19,725,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,161	397,444
為替換算調整勘定	68,542	277,267
その他の包括利益累計額合計	308,704	674,711
少数株主持分	1,171,585	1,289,285
純資産合計	19,969,126	21,689,931
負債純資産合計	37,014,857	35,903,620

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	19,816,161	16,624,291
売上原価	15,499,880	13,242,995
売上総利益	4,316,280	3,381,296
販売費及び一般管理費	1,223,315	1,034,040
営業利益	3,092,964	2,347,255
営業外収益		
受取利息	13,983	15,756
受取配当金	12,363	12,158
仕入割引	3,188	2,537
受取地代家賃	1,383	1,431
負ののれん償却額	913	-
為替差益	-	6,339
その他	6,454	5,067
営業外収益合計	38,286	43,290
営業外費用		
支払利息	3,562	3,454
売上割引	564	1,273
為替差損	1,460	-
営業外費用合計	5,587	4,727
経常利益	3,125,663	2,385,818
特別利益		
固定資産売却益	3,830	1,129
特別利益合計	3,830	1,129
特別損失		
固定資産除却損	3,941	1,975
固定資産売却損	148	2
減損損失	1,359	215
特別損失合計	5,448	2,194
税金等調整前四半期純利益	3,124,045	2,384,753
法人税等	1,282,341	929,578
少数株主損益調整前四半期純利益	1,841,703	1,455,175
少数株主利益	44,964	1,652
四半期純利益	1,796,739	1,453,522

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,841,703	1,455,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,220	157,283
為替換算調整勘定	41,506	400,545
その他の包括利益合計	64,727	557,828
四半期包括利益	1,906,431	2,013,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,841,589	1,819,530
少数株主に係る四半期包括利益	64,841	193,473

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,124,045	2,384,753
減価償却費	127,916	142,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,874	2,094
賞与引当金の増減額(は減少)	32,579	34,779
製品保証引当金の増減額(は減少)	36,015	159,740
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,251	35,289
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,104	6,834
受取利息及び受取配当金	26,346	27,914
支払利息	3,562	3,454
固定資産売却損益(は益)	3,682	1,126
固定資産除却損	3,941	1,975
減損損失	1,359	215
売上債権の増減額(は増加)	2,318,569	195,669
たな卸資産の増減額(は増加)	602,448	95,601
その他の資産の増減額(は増加)	153,188	25,714
仕入債務の増減額(は減少)	2,627,061	1,399,093
その他の負債の増減額(は減少)	235,443	21
その他	52,697	178,614
小計	3,454,037	1,022,378
利息及び配当金の受取額	26,151	30,123
利息の支払額	6,042	5,802
法人税等の支払額	783,235	2,088,747
災害損失の支払額	20,370	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,670,541	1,042,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,370	164,786
有形固定資産の売却による収入	11,949	1,469
ソフトウェアの取得による支出	-	26,407
貸付金の回収による収入	1,029	276
定期預金の預入による支出	7,276,650	7,974,992
定期預金の払戻による収入	7,025,990	7,927,076
投資有価証券の取得による支出	5,398	5,163
保険積立金の積立による支出	755	67
差入保証金の回収による収入	51	173
ゴルフ会員権の取得による支出	6,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,155	242,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	940,791	71
配当金の支払額	156,393	214,962
少数株主への配当金の支払額	51,738	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,923	215,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,676	29,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,260,138	1,469,626
現金及び現金同等物の期首残高	10,512,343	15,941,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,772,482	14,472,296

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当第2四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	19,737千円	38,287千円
支払手形	110,011	64,894

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
製品保証引当金繰入額	111,333千円	35,302千円
給料手当	351,612	342,742
賞与引当金繰入額	24,703	24,252
退職給付費用	18,460	17,436
役員退職慰労引当金繰入額	12,700	13,500
貸倒引当金繰入額	16,038	1,305

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	19,098,937千円	22,688,896千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,326,455	8,216,600
現金及び現金同等物	11,772,482	14,472,296

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	156,873,080	20	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成24年6月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において普通株式631,700株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が940,601千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,353,430	30	平成24年 12月31日	平成25年 3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間に係る貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	232円19銭	201円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,796,739	1,453,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,796,739	1,453,522
普通株式の期中平均株式数(株)	7,738,337	7,211,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。